

米子市体育施設及び米子市都市公園指定管理者

米子スポーツマネジメント共同事業体

代表企業シンコースポーツ中国株式会社 代表取締役 石崎 健太 様

米子市長 伊木 隆司 印

令和4年度「米子市体育施設及び米子市都市公園」指定管理者業務評価書

施設名	米子市体育施設及び米子市都市公園
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課
指定管理者名	米子スポーツマネジメント共同事業体
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日(2年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

- ・令和4年度から電子予約システムを導入したが、事前の準備等を適切に行い、早い段階で利用者に浸透させることに大きく寄与したとともに、当初想定できなかった事象への対応も柔軟に行ったことは高く評価できる。
- ・数多く施設のある中で、概ね適正な管理が行われているが、老朽化に伴い、不具合の生じている施設について、市と指定管理者で連携して対応を検討していく必要がある。

【第三者評価】(米子市スポーツ推進審議会委員の意見)

- ・管理施設が多い中で、頑張って管理していることが伺える。
- ・電子予約システムの活用により利用者の利便性向上に繋がったことは評価できる。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

- ・自主事業について、計画に沿って多くの教室を開催したが、参加状況が計画を下回っているため、参加者の増加に向けた対策を講じること。

【第三者評価】(米子市スポーツ推進審議会委員の意見)

- ・市民体育館で開催している自主事業の開催日等詳細が地区体育館でもわかるようにしてほしい。
- ・除草、除雪の対応は適切に行ってほしい。

令和4年度全期「米子市体育施設及び米子市都市公園」モニタリング評価表 [令和5年8月]

施設名	米子市体育施設及び米子市都市公園	
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課	
指定管理者名	団体名	米子スポーツマネジメント共同事業体
	所在地	米子市東山町 106-4
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業	健康教室（ボディシェイプ、ヨガ、子連れヨガ、ZUMBA、ソフトテニスなど） 物販販売（シューズ、飲食品、雑貨など）	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	概ね適切な配置体制であった 【市民体育館（本部）】 統括責任者 副統括責任者 維持管理責任者 運営主任 運営担当 マルチスタッフ 【その他人員配置場所】 淀江体育館 市民球場 地区体育館 各施設等巡視（設備・清掃） 計56名
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	計13回の研修を実施(概ね計画どおり) 接遇、救命救急、個人情報管理、予約システム等
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	電子予約システムを有効活用するとともに、自主作成の情報誌やSNSの活用による広報活動を随時行っている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	コロナ禍の影響や一部施設の改修工事に伴う休場等があり、計画は下回ったが、前年度から実績が増えており回復傾向にある、 【目標】456,000名 【実績】435,106名(95.4%) ※R3実績 414,993名
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	施設に意見箱を常設し、意見の集約に努めているとともに、競技団体との意見交換の場を設けるなど積極的な取り組みが見ら

			れる。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	各施設・設備等について、適切に保守点検を行っている。 第三者への委託については、基本方針を定め専門性の高い業務について実施している。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	概ね計画どおりである。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	重要拠点は機械警備を行うなど、適切に業務を実施している。
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	管理施設数が多い中ではあるが、定期的に状況を把握・報告し、優先順位をつけながら随時対応を行っている。老朽化に伴い不具合の生じている箇所もあるが、それらについては基本的に市が主体的な立場で対応していく必要がある。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	C	計画に沿って複数の教室を並行して開催するとともに、申込状況等を見ながら集客拡大に向けた見直しを随時行うなど、改善に向けた努力は行われているが、参加者数が伸び悩んでいる。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	個人情報の取扱いに関する研修が実施されるとともに、適切に管理を行っている
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	市民の健康管理のための施設管理が行われている
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	アンケート調査で多数の利用者から回答を得ており、スタッフの対応や施設への満足度について評価する意見が多い
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	C	数多く施設のある中で、概ね適正な管理が行われているが、施設の除草や除雪などについて、課題が見られる。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	今年度から電子予約システムを導入したが、事前の準備等を適切に行い、早い段階で利用者に浸透させることに大きく寄与したとともに、当初想定できなかった事象への対応も柔軟に行っており高く評価できる。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	計画に沿って複数の教室を並行して開催している。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	市民の健康増進のための施設として役割を果たしている
III サービスの安定性の評価 (15点)			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	概ね妥当である
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	概ね妥当である
3 団体等の経営状況(年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	概ね妥当である

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>今年度から電子予約システムを導入し、施設の利用方法に変化が生じたが、事前準備等を含めて適切に対応を行ったことは評価できる。</p> <p>自主事業について、計画に沿って多くの教室を開催したが、参加状況は計画を下回っており、参加者を増やしていくための取り組みが課題である。</p> <p>管理している施設数が多く、またその中に老朽化の進むものも複数あることから、不具合の生じている箇所も見られるが、それらについては基本的に市が主体的な立場となった上で、指定管理者と連携し、施設環境を向上していくための取り組みが必要である。</p>	<p>合計点</p> <p>(58) 点 / (100) 点</p> <p>×100 = (58)</p> <p>平均点</p> <p>(2.9) 点</p>
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

1 利用状況

項目	本年度〔令和4年4～ 令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～ 令和4年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	8,683日	8,625日	58日、100.6%	
施設利用者数	435,106人	414,993人	20,113人、104.8%	
施設稼働率	屋内施設 99.7% (4195/4206) 屋外施設 57.5% (2576/4477)	屋内施設 97.7% (4084/4180) 屋外施設 57.8% (2572/4445)	屋内施設 2.0% 屋外施設 -0.3%	
自主事業参加者数	1,540人	627人	913人、245.6%	前年度は第1四半期の実施ができていなかった。また、情報紙等による広報の効果が一定程度あったと考えられる

2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和4年4～ 令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～ 令和3年4月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入	31,560,016円	31,427,979円	132,037円、100.4%	
指定管理料	164,956,600円	167,970,600円	-3,014,000円、 98.2%	
自主事業収入	3,217,285円	1,957,863円	1,259,422円、164.3%	開催数や参加者数の増に伴い収入実績も増加
その他	7,595,005円	2,376,991円	5,218,014円、319.5%	光熱費の高騰に伴い市から運営補助金交付を行った影響
合計	210,390,079円	203,733,433円	6,656,646円、103.3%	

(2) 支出

項目	本年度〔令和4年4～ 令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～ 令和3年4月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
人件費	103,032,200円	104,013,000円	-980,800円、99.0%	
需用費	48,820,447円	49,379,492円	-559,045円、98.9%	
役員費	12,224,790円	15,905,627円	-3,680,837円、76.9%	前年度は業務開始初年度であり、着手に向けて多くの事務諸経費が発生した
委託料	34,230,198円	28,709,747円	5,520,451円、119.2%	淀江球場の芝生化により管理費が増加した
使用賃借料	4,882,000円	4,927,516円	-45,516円、99.1%	
広報費	1,727,121円	2,259,080円	-531,959円、76.5%	令和3年度は開始初年度のため、指定管理者変

				更を周知する広報経費が発生した
自主事業費	5,473,323円	1,229,172円	4,244,151円、445.3%	自主事業の取り組みが拡充したことに伴う増
合計	210,390,079円	206,423,634円	3,966,445円、101.9%	

3 経営状況分析指標

項目	本年度〔令和4年4～ 令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～ 令和3年4月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	-3,061,173円	-2,690,201円	-370,972円、113.8%	
② 利用料金比率	15.2%	15.4%	-0.2%	
③ 人件費比率	49.0%	50.3%	-1.3%	
④外部委託費比率	5.4%	5.4%	0.0%	
⑤利用者当たり管理コスト	477円	497円	-20円、96.0%	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	379円	404円	-25円、93.8%	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎているか、又は費用がかかりすぎているかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	備考
①自己資本比率	49.3%	44.7%	37.0%	43.3%	17.8%	
②流動比率	197.4%	150.8%	146.5%	159.0%	213.1%	
③固定長期適合率	0%	37.1%	20.6%	22.7%	11.4%	

④総資産経常利益率	-4.3%	15.4%	27.1%	3.1%	-13.1%
評 価	令和3年より数値の落ちた指標もあり、引き続き傾向を確認していく必要がある。				

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

- ・施設内の草刈りに関する指摘を受ける機会が複数あり、都度対応を指示するとともに、雑草等の成長しやすい時期には頻度を増やすよう依頼した。

6 利用者アンケートの結果

- ・施設の総合的な印象として86%が「大変満足している」「満足している」と前向きに評価する意見が多数を占めた。
- ・雨漏り等施設の老朽化に伴う不具合に対する指摘が複数見られた。